

# 「減災対策協議会」の運用について 「流域タイムライン」について

---

東北地方整備局 北上川下流河川事務所

## 令和4年 出水期を迎えるにあたっての「減災対策協議会」の運用について

協議会では、「水防災意識社会」再構築、水害による「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を実現するため関係機関による取組の共有や密接な連絡体制の構築を進めてきたところです。

近年、毎年のように日本各地で発生する激甚な水害を踏まえると協議会の重要性はますます高まっています。

### 1. 感染症も踏まえた対応

#### (1) 協議会の場を活用した効果的な情報共有について

感染症の状況を考慮し感染予防を徹底 ⇒ 協議会は可能な限りWEB会議による開催

平時からWEB会議 ⇒ 洪水時、関係機関への通知・情報提供、ホットライン等、積極的な活用

#### (2) 連携体制の構築及び協議会での共有事項について

各構成員の各取組において感染症を踏まえた対応を共有し、事前に十分な連携体制を構築

### 2. 協議会における取組内容の充実

当該地域の水害リスク情報や各構成員が実施している減災対策の取組状況、河川整備等の実施状況、流域における対策の状況等を十分に共有

#### ・協議会における「地域の取組方針」の見直し

協議会構成員がおおむね5年以内で実施する「地域の取組方針」をとりまとめ共有

「地域の取組方針」を見直し ⇒ 「流域治水プロジェクト」に反映

※鳴瀬川・北上川下流、令和2年度に「地域の取組方針」を見直し、次回見直しは令和7年度予定

#### ・水害対応タイムラインの見直し

水害対応タイムラインの関係機関との確認、出水、訓練の際の課題の共有、タイムラインの見直し  
流域タイムラインの作成の場としての協議会

# 「流域タイムライン」について

## 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト第2弾

✓住民避難:一人でも多くの方が、円滑に避難できるように → リスクコミュニケーション※ツールの積極活用

※自然災害に関するリスクを題材として、あらゆる関係者(国、地方公共団体、指定公共機関に加え、民間企業や国民の皆様も含む)が、複数の主体間で行うコミュニケーション(情報共有、意見交換、協働など)

### <情報をまとめた流域タイムライン>

・河川・気象情報の提供やこれを受けた市町村による避難情報の発令など基本的な行動を時系列で整理するタイムラインを流域などの単位で関係自治体をまとめて作成。

・河川の増水・氾濫時の更なる円滑な防災対応や訓練等に活用することで振り返りによる改善を実施。(防災対応をブラッシュアップ)

### <台風接近時等のWEB会議による危機感の共有>

・市町村による避難情報発令などの防災対応を支援するため、河川事務所、気象台のほか、県の河川・砂防部局とも連携し、WEB会議ツールを活用することで防災情報や危機感の共有、流域自治体の対応状況等を関係者で一斉に共有。

## 流域タイムライン作成例(イメージ)

水位	状況	気象台	河川事務所	A県	B市	C町	警察・消防等	住民等
3日前準備	・3日後に台風がDIII流域に影響する恐れ ・3日後に大雨が予想されDIII流域に影響する恐れ	気象情報(台風進路予定等) 早期注意情報発表(中・高)						
WEB会議ツールによる危機感の共有								
1日前準備	・1日後に台風がDIII流域に影響する恐れ ・1日後に大雨が予想されDIII流域に影響する恐れ	気象情報(台風進路予定等) 早期注意情報発表(中・高) ・台風に関するA県気象情報発表(随時) ・A県気象情報発表(随時) 大雨注意報・洪水注意報発表						
水防団待機水位	・水防団待機水位超過	・台風に関するA県気象情報発表(随時) ・A県気象情報発表(随時)						
氾濫注意水位	・氾濫注意水位超過	・台風に関するA県気象情報発表(随時) ・A県気象情報発表(随時)	洪水予報(氾濫注意情報)発表					
			水防警報(出動)発表					
避難判断水位	・避難判断水位超過	・台風に関するA県気象情報発表(随時) ・A県気象情報発表(随時) 暴風警報発表	水防警報(警戒)発表					
			洪水予報(氾濫警戒情報)発表					
氾濫危険水位	・氾濫危険水位超過	・台風に関するA県気象情報発表(随時) ・A県気象情報発表(随時)	警戒体制					
			洪水予報(氾濫危険情報)発表					
氾濫発生	・氾濫発生	・台風に関するA県気象情報発表(随時) ・A県気象情報発表(随時)	非常体制					
			ホットライン(氾濫発生)					